

大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 増田壽男

2013年12月、大学評価委員会経営部会の評価報告書が提出された。この報告書では「4つのビジョン主要項目と2012年度の指摘事項」の達成に向けた進捗状況や対応状況を総括すると、十分に達成できているとは言えないまでも、いずれについても、「着実な努力とかなりの成果が認められる」と評価していただいた。そしてこれは「全学の構成員各位の改革・改善に向けた熱意の高さである」と言っていた。法政大学の教職員にとってこの言葉の意味は深い。

その上で、以下のような問題点が指摘されている。

1 ビジョンの主要項目について構成員にとってリアリティのあるものかどうか、どのような手順と方法をとれば目標に近づけるのかを具体的に示さなければならない。さらにこのビジョンと各学部が掲げる教育目標との整合性をつけることや、定量的目標に関するロードマップと各年次の中間目標をマイルストーンとして設定することの重要性も指摘されている。

これらの実現には難しい問題が多々あるが実行すべき課題であると考えている。

2 事務職員集団の計画的な育成が必要である。法政大学のビジョンの主要項目の中にこの記述がないのはおかしい。「大学経営における事務職員の果たす役割を再認識され、事務職員の採用、訓練、登用の在り方を見直し、意欲と能力を兼ね備えた事務職員の一定規模の集団を育成」すべきである。

この指摘は重要であり、今後は意識的に大学改革に参加する職員の育成に努める必要がある。

3 持続可能な社会に貢献することを掲げたことは高く評価するが、分野によってESD (Education for Sustainable Development) の受け止め方に温度差があり、定量的目標の設定の仕方や目標達成のための具体的計画や手順の明確化、達成を可能にする条件整備など全学的に定着させるには検討すべき課題が残されている。

本学は早くから「グリーン・ユニバーシティ」を掲げているだけにこの問題はしっかりと受け止めなければならない。

4 「高度で最先端の研究の体制づくり」についてはその候補となる研究分野、研究課題をいくつか抽出し、時間をかけてそれを支援・育成していくことが必要である。貴学の研究の強みと特色について、改めて全学的にレビューをし、日本のトップレベルを目指せる研究分野、研究課題をいくつか絞込み、数年間その研究を政策的に育成していくべきである。

これについては、「本学の従来の平等主義とそれをどう調整していくかが今後の課題となるだろう」。

以上のほかにも各種研究費の獲得、大学の発信力の強化と情報マネジメント体制の確立、財務体質の強化などについて貴重な問題指摘をいただいた。大学としてもこれらの問題に積極的に対処する必要がある。私の任期は今年度で終わるが、これらの問題について次期執行部にきちんと伝えることでその責務を果たしたい。